

株主の皆さまへ

2021年12月期 決算のご報告

2021年1月1日～2021年12月31日

東証第一部／名証第一部（4072）



株式会社 電算システム
ホールディングス



樽見鉄道 木知原駅の桜



「共創」で新たな価値を創造し、 社会に貢献します

Contents

- 02 株主の皆さまへ／配当について
- 03 **特集** 2021年7月 DX事業が始動しました
- 05 2021年12月期の業績について
経営指標の推移／事業別の業績
- 09 DS TOPICS
株式会社十六フィナンシャルグループとの合併事業会社
「十六電算デジタルサービス株式会社」スタート
- 10 会社概要及び株式情報
- 裏表紙 DSラウンジ



表紙について

樽見鉄道 木知原駅の桜

岐阜県・本巣市

日本三大桜に数えられる「根尾谷淡墨桜」に向かう途中、本巣トンネルを抜けたところにある「木知原駅」。春には満開の桜の中を列車が走行するため、絶好の撮影スポットとして観光客やカメラマンたちでにぎわいます。晩秋は車窓から見事な紅葉が楽しめます。

提供 本巣市観光協会



■ 株主の皆さまへ

2021年度、売上高500億円を超え、 「2027年 売上高1,000億円企業の実現」に 向けて着実な第一歩を踏み出しました

株主・投資家の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

2021年12月期の決算の概要がまとまりましたので、株主の皆さまにご報告させていただきます。

当期における日本経済は、新型コロナウイルスのワクチン接種が進みながらも、一方新たな変異株の発生もあり、依然として先行き不透明な厳しい状況となっております。このような経営環境において当社グループは、「共創」で新たな価値を創造し、社会に貢献するという経営理念のもと、さらなる業容の拡大と成長を志向し、継続的な営業努力と効率的な事業運営に努め、経営計画の達成を目指してまいりました。

当社グループの業績につきましては、売上高は503億56百万円、利益面では営業利益は31億39百万円、経常利益は32億15百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は19億78百万円となりました。

セグメント別の業績について、情報サービス事業では情報処理サービスにおいて、請求書作成代行サービスなどにより売上が増加しております。SI・ソフト開発、商品及び製品販売においては、前期に比べオートオークション

業務システム案件が減少したものの、GIGAスクール関連や Chromebook™ や Google Workspace™、セキュリティ製品販売及びサービスが大きく伸びました。

収納代行サービス事業においては、主力のコンビニ収納、一昨年より取扱いを開始したDSK後払いの契約先件数は、着実に増加してきております。加えて、収納代行窓口サービスの設置店舗数及び、地方自治体を含む新規先の獲得は、コロナ禍の影響を受けて対面活動に制限がある中でも、順調に推移いたしました。また国際送金部門では、活動に制限があるなか送金件数の伸びは苦戦を強いられましたが、通期において黒字を確保しております。

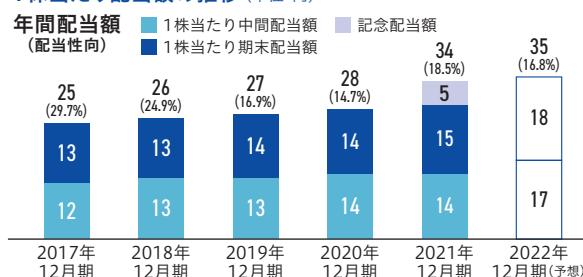
2022年12月期の見通しについて、売上高は555億円、営業利益は32億70百万円、経常利益は32億90百万円を計画しております。また、4月の再編で誕生する新市場ですが東京証券取引所は、プライム市場、名古屋証券取引所は、プレミア市場へそれぞれ移行します。今後もさらなる事業拡大に向け、グループ一丸となって邁進してまいりますので、引き続きご支援ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

配当について

2021年7月1日付で持株会社体制へ移行し、株式会社電算システムホールディングスの設立に際し、株主の皆さまの日頃のご支援に感謝の意を込め、1株当たり5円の記念配当を実施いたしました。これに伴い、2021年12月期は中間14円、期末20円（普通配当15円、記念配当5円）の年間34円となりました。2022年12月期は中間配当17円、期末配当18円とし、年間では普通配当6円増配の35円を予定しております。

※2020年12月期以前及び2021年12月期の中間配当額は、当社設立前の株式会社電算システムによるものです。

1株当たり配当額の推移（単位：円）

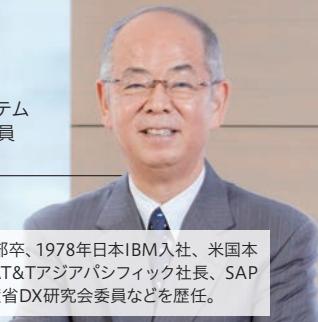


2021年7月 DX事業が始動しました

株式会社電算システム
専務取締役執行役員
DX事業本部長

八剣 洋一郎

東京工業大学理学部卒、1978年日本IBM入社、米国本社勤務などを経てAT&Tアジアパシフィック社長、SAPジャパン社長、経産省DX研究会委員などを歴任。

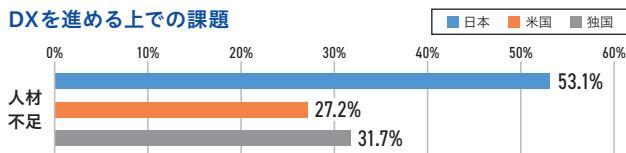


電算システムホールディングス発足と同時にグループ会社の株式会社電算システムにDX事業本部が生まれました。事業本部長にはSAPジャパン社長等を経験し、経済産業省のDX研究会の委員等を歴任してきた八剣洋一郎が就任し、ICT産業界の老舗である電算システムホールディングスグループの総力を結集させ、民間および官公庁におけるDX推進事業をリードしております。

日本にあったDX事業推進を目指します

欧米においてはユーザー企業内に配置されたIT人材によりDX推進がなされていますが、日本のユーザー企業にはIT人材が不足しているのが実情です。そこで当DX事業は多くのITベンダーを巻き込みながらユーザー企業のDXを具体的に推進します。またこういった日本特有の事情を考え、経済産業省やIPAなどの団体と適宜情報交換しながら日本にあった方策を模索しております。

DXを進める上での課題



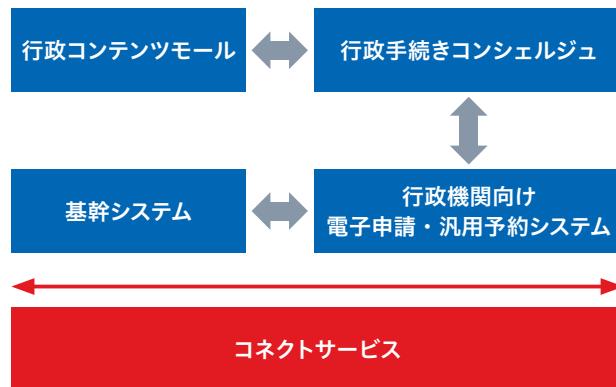
(出典：総務省調査「令和3年版情報通信白書」(2021年7月30日)より)

官公庁におけるDXソリューション展開状況

行政DXを加速させる当社オリジナルの行政業務支援サービス「みんなのミチシルベ」として、順次リリースしていく予定です。

また、行政における各種手続きのオンライン化を推進する上では、この領域に長年の経験を有する株式会社アスコエパートナーズ社と連携し、優先度や難易度などを把握した上でオンライン化の計画策定を行います。さらに、計画策定後の実行フェーズにおける定点観測も重要であり、それらを実現するた

め簡易な調査で様々な切り口の分析レポートを作成するソリューションも同社と共同開発しております。



横浜市様のDX行政業務を受託

横浜市こども青少年局保育・教育運営課では未来を創る子ども・青少年の一人ひとりが、自分の良さや可能性を發揮し、豊かで幸せな生き方を切り拓く力、共に温かい社会をつくり出していく力を育むことができるまち「よこはま」の実現を目指されています。生まれる前から青少年期に至るまでの、切れ目のない総合的な事業・施策を着実に実施することを目標に掲げられておりますが、その一環を電算システムの「みんなのミチシルベ」シリーズにお任せいただくことになりました。子どもたちの健やかな成長を守るとともに、安心して子どもを生み育てられる環境づくりのお役に立とうとしております。



横浜市役所庁舎

一時預かり保育WEB予約サービス

「みんなのミチシルベ」シリーズは、市民向けコンテンツ／サービス、及び、行政機関向けシステムを包括的に提供することで、市民が安心して継続して利用したいと思える行政サービスサポートシステムを目指しています。

このシリーズの初段として一時預かり保育WEB予約サービスを開発し、横浜市様にご採用いただきました。

本システムは、利用者（市民）や施設利用者が、迷うことなくスムーズに施設検索・施設予約ができる予約業務の『道標（みちシルベ）』となるよう意識しております。市民の方へ向けたメニューは、他の民間コンシューマサービスのように初めて利用する方でもすぐに操作できるよう直観的なメニュー構成／使い勝手としています。また、保育施設のように施設ごとに管理者が異なる場合であっても、施設ごとの担当者が自ら情報登録／更新を行うことができ、情報の鮮度を常に最新に保つことができるようになります。



「みんなのミチシルベ」の市民操作画面イメージ
※画面は開発中のものです。

DX事業の今後

お客様のDX推進をお手伝いするためには多くのITベンダーとのパートナーリングが必須です。DX事業では今回紹介したパートナーやmcframeで有名なビジネスエンジニアリング株式会社など、アプリケーション分野、メンテナンス・保守分野、サイバーセキュリティ分野、通信分野等の多くの企業と具体的なパートナーリングについての話し合いを進めております。



今後もオリジナルの新サービスを継続的に提供し、民間や官公庁のDXの実現を推進してまいります。

■ 2021年12月期の業績について

当社グループの2021年12月期における業績・財務概況及び次期の業績予想についてご報告いたします。

2021年12月期業績のポイント

Point 1

売上・利益ともに
2桁成長となりました。

売上は前期比10.1%の増収、営業利益は10.7%、
経常利益は10.3%の増益と、売上・利益ともに
伸長いたしました。

Point 2

純資産は前期末と比較して
17億66百万円増加し
176億4百万円となりました。

これは主に利益剰余金が16億76百万円増加した
ことによるものであります。

連結損益計算書 (要約)※

	前期	当期
	2020年1月1日から 2020年12月31日まで	2021年1月1日から 2021年12月31日まで
売上高	45,752	50,356
売上総利益	8,024	9,231
営業利益	2,836	3,139
経常利益	2,916	3,215
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,915	1,978

※単位：百万円、単位未満切り捨て

連結貸借対照表 (要約)※

	前期	当期
	2020年12月31日現在	2021年12月31日現在
資産合計	47,984	51,283
流動資産	40,461	43,188
固定資産	7,522	8,095
負債合計	32,146	33,679
流動負債	30,310	31,899
固定負債	1,835	1,779
純資産合計	15,838	17,604

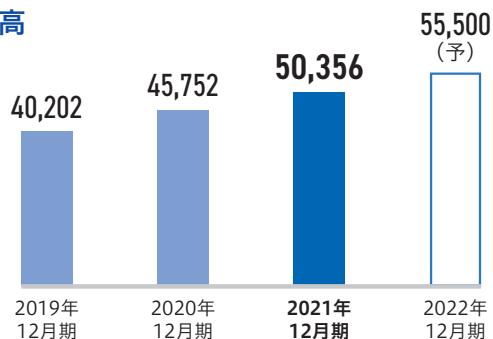
2022年12月期 通期業績見通し

売上高555億円（当期比10.2%増）、営業利益32億70百万円（当期比4.2%増）、経常利益32億90百万円（当期比2.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益22億47百万円（当期比13.6%増）を見込んでおります。

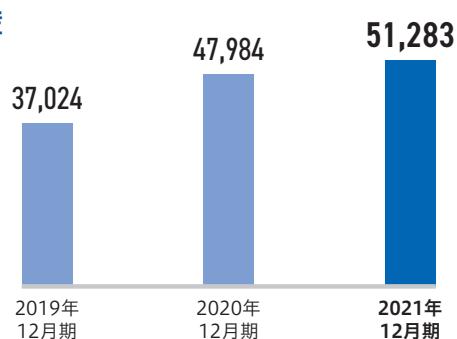
■ 経営指標の推移

単位：百万円、単位未満切り捨て

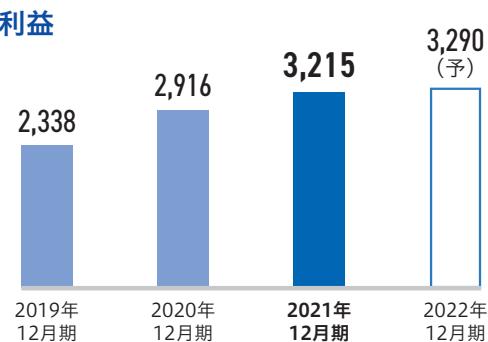
売上高



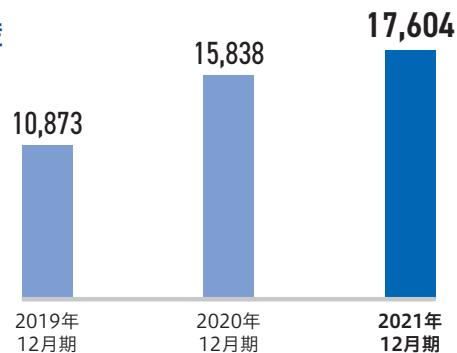
総資産



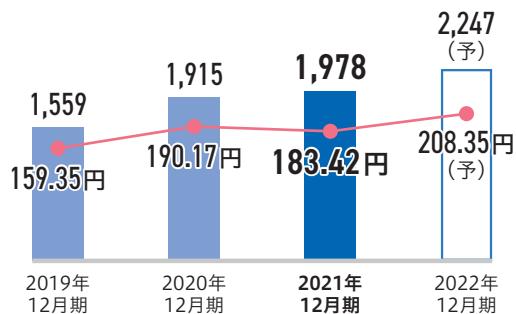
経常利益



純資産

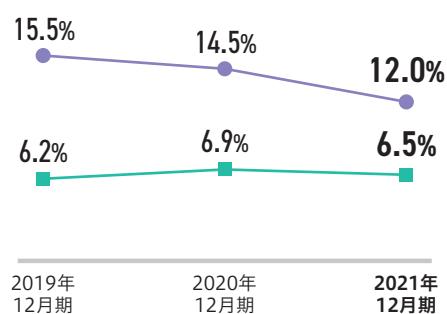


親会社株主に帰属する当期純利益 / 1株当たり当期純利益



● 1株当たり当期純利益

自己資本当期純利益率 (ROE) / 総資産経常利益率 (ROA)



● ROE ■ ROA

2020年12月期以前の業績は、株式会社電算システムの情報です。

2021年12月期の業績は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社電算システムの情報を引き継いでおります。

情報サービス事業

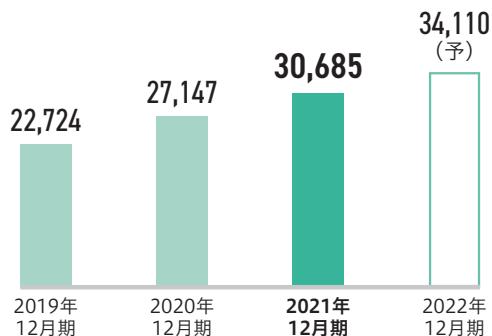
**売上高は、前期比13.0%増収で306億85百万円、
営業利益は、前期比11.2%増益の23億7百万円となりました。**

情報処理サービスは、各種情報処理サービスの売上が好調に推移した一方でSI・ソフト開発は、前期に比べオートオークション業務システム案件が減少したものの、Chromebook™ や Google Workspace™ が大きく伸びました。

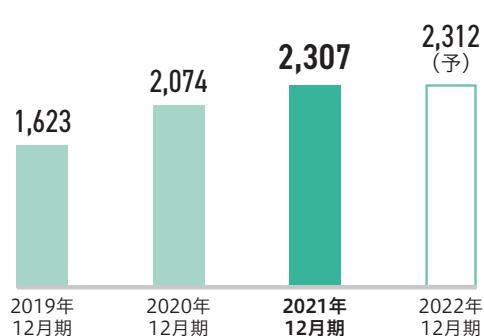
2022年12月期 通期業績見通し

情報処理サービスでは、BPO事業の量的拡大と質的充実により、お客様への対応力向上と事業規模の拡大を目指します。SI・ソフト開発では、基幹系業務（ERP）、オートオークション等得意とする業務分野で受注拡大に取り組みます。働き方改革や社員とのエンゲージメント対応に Google Workspace™ を中心としたサービスを提案してまいります。2020年7月には株式会社ピーエスアイをグループ会社化したことにより、先進的かつ顧客最適なセキュリティ製品と技術サポートの提供を開始、さらに2021年グループ会社化したネットワーク及びIoT技術の株式会社マイクロサーチと共に情報セキュリティ分野における事業の拡大に取り組みます。また、十六フィナンシャルグループと進めておりますDX事業においては、当社グループ全事業分野での協業の推進に努めてまいります。

売上高



営業利益



2020年12月期以前の業績は、株式会社電算システムの情報です。

2021年12月期の業績は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社電算システムの情報を引き継いでおります。

収納代行サービス事業

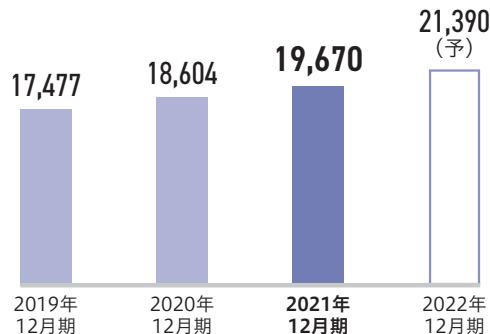
**売上高は、前期比5.7%増収で196億70百万円、
営業利益は、前期比16.4%増益の8億99百万円となりました。**

巣ごもり需要の影響もあり主力の払込票決済サービスの通期件数は相応の増加をいたしました。地方公共団体を含む新規先の獲得状況は計画通りに順調に進展。国際送金部門は活動に制限がある中、通期において黒字を確保しております。

2022年12月期 通期業績見通し

スマートフォンを活用した新しい支払い方法をお取引先に広めていくとともに、更なる提携先の拡大や直接オンライン決済ができる方法の開発により、同業他社との差別化を図ります。また、2020年に開始しましたDSK後払いの取扱いを拡大させるとともに、情報収集や分析に力を注ぎ、今後も大きな成長が見込まれる分野に経営資源を集中し、決済サービスの拡大に努めてまいります。更に国内送金サービス事業においては取扱い窓口を増やすなど、消費者の利便性を追求する新たなサービスの創出に努めてまいります。

売上高



営業利益



2020年12月期以前の業績は、株式会社電算システムの情報です。

2021年12月期の業績は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社電算システムの情報を引き継いでおります。



当社グループ拡大

株式会社十六フィナンシャルグループとの合弁事業会社 「十六電算デジタルサービス株式会社」スタート

2022年3月1日、当社は、株式会社十六フィナンシャルグループ（十六FG）の子会社である十六コンピュータサービス株式会社（JCS）の株式を一部譲受（※）し、「十六電算デジタルサービス株式会社」（JDDS）へ商号変更のうえ、合弁事業を開始いたしました。

当日は、同社エントランスにて、当社宮地正直会長、十六FG池田直樹社長、JDDS西部里美社長によるテープカットが行われ、新たなスタートを切りました。

同社の社員は約60名で、当社グループの株式会社電算システムからは、この度代表取締役副社長

に就任する小林領司専務取締役執行役員とその他従業員の計6名が加わり、同社に寄せられるDX化の課題に対し、最適なソリューションを提供すべく、相談・解決の業務活動を旧JCSのメンバーと一丸となって展開いたします。



写真左から、JDDS西部社長
JDDS小林副社長（電算システム専務）オフィスにて



写真左から、JDDS西部社長、十六FG池田社長、当社宮地会長

金融機関とIT企業が、共に手を携え、組織の枠を超えて「共創DX」による新潮流を創り出し、地域貢献できることは願ってもないビッグチャンスであり、事実、3月1日の合弁事業開始以降、既にいくつもの案件相談が寄せられ、当地域におけるデジタル化に関する悩みや課題は相当多いのではないかと考えます。

当社グループのソリューション提案力と十六FGの営業地域における基盤・ネットワークを融合し、地域企業や行政のデジタル化およびDX推進に貢献するとともに、当社グループの業容拡大につなげてまいります。

（※）出資比率は、当社40%、十六FG60%であり、JDDSは当社の持分法適用会社となりました。

■ 会社概要及び株式情報 (2021年12月31日現在)

会社概要

商号	株式会社電算システムホールディングス
設立年月日	2021年7月1日
資本金	24億6,914万円
従業員	連結903名
事業内容	・ 情報サービス事業 (SI・ソフト開発、セキュリティサービス、 情報処理サービス、商品販売) ・ 収納代行サービス事業
本社所在地	岐阜本社 〒501-6133 岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地 TEL.058-279-3456 東京本社 〒104-0032 東京都中央区八丁堀二丁目20番8号 八丁堀綜通ビル TEL.03-3206-1771

グループ会社	(2022年3月25日現在) 株式会社電算システム (岐阜県岐阜市/東京都中央区) 株式会社ソフトテックス (宮崎県宮崎市) 株式会社DSテクノロジーズ (東京都中央区) ガーデンネットワーク株式会社 (東京都中央区) 株式会社ゴーガ (東京都渋谷区) 株式会社ピーエスアイ (東京都新宿区) 株式会社マイクロリサーチ (東京都品川区) 株式会社CMC (岐阜県岐阜市) 株式会社システムエンジニアリング (岐阜県高山市) 十六電算デジタルサービス株式会社 (岐阜県岐阜市)
--------	---

株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月中
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年12月31日 中間配当 毎年6月30日
単元株式数	100株
公告方法	電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とします。 【当社ホームページ】 https://www.ds-hd.co.jp/
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社



(岐阜本社) (東京本社)

取締役 (2022年3月25日現在)

代表取締役会長	みやち まさなお 宮地 正直
代表取締役社長	たなか やすのり 田中 靖哲
取締役副社長	まつうら ようじ 松浦 陽司
取締役	たかはし じょうた 高橋 譲太
取締役	やなばら かずもと 柳原 一元
取締役	あいかわ いずみ 愛川 和泉
取締役 監査等委員	さわふじ のりひこ 澤藤 憲彦
取締役 監査等委員	とみさか ひろし 富坂 博
取締役 監査等委員	のだ ゆうじ 野田 勇司

(注) 愛川和泉氏、富坂博氏、野田勇司氏は、会社法第2条15号に定める社外取締役であります。

株式の状況

発行可能株式総数 (普通株式)	40,000,000株
発行済株式の総数 (普通株式)	10,784,932株
株主数	14,540名

所有者別株式分布状況

金融商品取引業者	4.38%	外国人(個人・法人含む)	5.51%
金融機関	25.39%	個人・その他	39.93%
		その他国内法人	24.79%

※自己名義株式の単元株式数は「個人・その他」に含んでいます。

同事務取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

● 住所変更のお申し出先について

株主さまの口座のある証券会社にお申し出ください。なお、証券会社等に口座を開設されていない株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

サステナビリティサイトを新設いたしました

電算システムホールディングスホームページにサステナビリティサイトを新しくオープンいたしました。現在当社グループで行っているESGへの取り組みやSDGsに関する事業の情報を掲載しております。当社グループは、サステナビリティ方針に基づき、これからも新たな価値の創造をもたらすサステナビリティ活動を推進し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



「カーボンニュートラル」はその中でも、目標7や目標13に該当する取組みです。

サステナビリティ方針

サステナビリティで新たなイノベーションを起こします

- 社会の課題から新しい価値を創造します。(ワクワクする未来)
- 多くの絆を大切に、オープンイノベーションを促進します。

▼サステナビリティサイト



株主の皆さまに当社をより深くご理解いただくため、ホームページにさまざまなコンテンツを掲載しております

IRサイト

IR情報につきましては当社ホームページにも記載しておりますので、ご覧ください。



IRメールマガジン

当社の最新ニュースなどをEメールでお知らせいたしますので、ぜひご登録ください。



株式会社 電算システムホールディングス